

### Ⅲ 外部有識者による意見

富士市教育委員会では、「富士市教育委員会自己点検評価に関する外部評価検討会」（以下「外部評価検討会」という。）を設置し、次の4名の外部有識者に委員を委嘱している。

氏名	所属等
島田 桂吾	会長・静岡大学教育学部准教授
石川 誠	会長職務代理者・静岡県校長会事務局長 元富士市校長会会長
工藤 千麻琴	青少年教育指導者 元富士市立高等学校学校運営協議会委員
星野 恵美子	特定社会保険労務士 青少年教育指導者

#### 「令和4年度富士市教育委員会の自己点検・評価」に関する所見(外部評価報告)

##### はじめに

外部評価検討会の委員（以下「外部評価委員」という。）4名は、「富士市教育委員会の自己点検・評価」の外部評価を行う目的で、富士市教育委員会から委嘱を受けた。

本年度は、令和5年5月30日に第1回外部評価検討会を開催し、令和4年度富士市教育委員会の自己点検・評価について説明を受けた。外部評価の検討に際し、活用した主な資料は次のとおりである。

- ① 第二次富士市教育振興基本計画（令和4年3月策定）
- ② 令和4年度 富士市の教育行政 一方針と施策一
- ③ 令和4年度 富士市教育委員会自己点検・評価報告書（案）

富士市教育委員会の自己点検・評価は、「大項目1 教育委員会の活動」、「大項目2 教育委員会が管理・執行する事務」、「大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」で構成されている。

教育委員会の諸事業は、令和4年度から「第二次富士市教育振興基本計画」に体系付けられ、その内容に基づき実施されている。教育委員会の自己点検・評価も同計画の進捗状況を鑑み、行われている。

続いて令和5年6月9日に第2回外部評価検討会を開催し、教育長や教育委員、各所属長からの聞き取りを行った。会合は、外部評価委員が質疑を行い、教育委員会側が応答するという方式で進行し、終了後に、外部評価委員間での意見交換を基に、「令和4年度富士市教育委員会の諸事業に対する総合的評価」を出席者に述べた。

本報告は、「はじめに」、「総合所見」、「個別意見」及び「おわりに」からなる。「総合所見」は、上記の総合的評価を基本に会長の責任でまとめたものであり、「個別意見」は、主要事項に対する外部評価委員の意見を集約したものである。

## 総合所見

外部評価検討会では、令和4年度の富士市教育委員会の事業全般について検討・議論を行った。各事業に関する外部評価委員各々の意見は「個別意見」として述べ、外部評価委員の総意として、以下の点について総合所見として指摘することとする。

### 【評価できる点】

・複雑多様化している現代、またコロナ禍であっても、昨年度の自己点検で示した課題について真摯に受け止め、施策が進化していると感じられたという点である。

市民のために何ができるか、どうすることがよりよい施策につながるのかということなどをどの部局も念頭に置き、課題を解決するために毎年改善につなげている。引き続きこの姿勢を続けてほしい。

・市民目線に立った情報発信に尽力しているという点である。

特に市のホームページの改善や、学校のホームページの簡略化、給食費の公会計化の説明など、受信する人にとってどういう情報が必要か、また発信する人が発信しやすい環境をどのように整えていくか、それを常に意識しながら改善を図っていた。今後も市民目線に立った情報発信について尽力いただきたい。

・方針3「生涯にわたって学び続ける「ふじの人」の育成」では、コロナ禍においても内容が充実し、参加者の満足度が図られていたという点である。

まちづくりセンターでの講座や、図書館の利用者の増加、電子媒体の導入、講座における小・中学生を対象にした講座など生涯を通じた学びの保障ということで、大人だけでなく子供も、リアルでしかできない学びというものも保障されている。企画力や運営力のたまものである。今後も充実を図っていただきたい。

### 【今後の課題としたい点】

・自己点検評価の指標について「第二次富士市教育振興基本計画」の中で5年の指標が固定されているが、よりよい指標とは何なのかを考え、状況の変化に応じて指標の内容を変えること、又は追加することの検討をしていただきたいという点である。

ChatGPT など大きく社会が変化していく中で、一度策定した指標をそのまま使った方がいいところと、そうではないところ、その「ずれ」というのが出てくるのではないかと思う。一方で経年比較をする関係があるので、変えない方がいいところもあるかもしれないが、指標を追加する、又はここに書かなくても、別のところで評価したものを分かりやすくまとめ、自己評価の根拠にするなどが必要だと考える。

・各学校や機関における事例の情報を教育委員会が吸い上げて集約し、またそれをさらに学校や機関にフィードバックしていくといったシステムの構築を検討していただきたいという点である。

SDGs や子どもの権利条例、コミュニティ・スクールについての学校等での取組な

ど、大きな方針は教育委員会で定めているが、実際に具体的な活動は学校現場やいろいろな機関に任せているものが多くある。そういったものは、他のところの情報を自分から取りに行くのはなかなか難しい。様々な実践事例を教育委員会として集約して、それを更に分かりやすく伝えることによって、参考になりやすい。また事例集のような本があると、施策ごとの参考にもなり、それがさらに精緻化していくことにもつながるのではないかと思う。学校の事例の集約の仕方、また各学校への発信の方法についてシステム化のご検討をいただきたい。

・多様な部局・団体が参加して協働して施策を作っていく、といった取組についても検討していただきたいという点である。

特に、働き方改革や、部活動の地域移行については、学校や教育委員会だけで解決することは非常に困難な施策であると考えます。施策を作る段階で部局を越えて、また、行政と民間、団体と立場を越えて議論や協働をし、施策を練り上げていくことで、より現場が効果を感じやすい施策の展開がなされるのではないかと考えるのでご検討いただきたい。

## 個別意見

### 【大項目 1】教育委員会の活動

- ・教育委員会会議の公開について、積極的に取り組んでいることは大いに評価したい。今後もこの意識を継続して行ってほしい。
- ・保護者や地域住民への情報発信については、これでよいというゴールはなく、常に更新していかなければならない部分であると考えます。とても大変だと思うが、素晴らしい活動を是非発信し続けて行ってほしい。
- ・教育委員会と事務局との連携が図られ、教育委員会の意向が施策に反映される基盤となっている。この姿勢を今後も大切にしていきたい。
- ・総合教育会議や市長・副市長との意見交換を定期的実施するとともに、毎月情報交換会が開催されていることは高く評価したい。方向性がぶれることがないので、職員も業務がしやすいのではないかと考える。
- ・所管施設に対して事務局から聞き取りを行い状況把握に努めていることは、安全・安心のベースであり、意識して取り組まれていることは大いに評価したい。
- ・コロナ禍であるにも関わらず、可能な限り学校へ訪問し、現場の様子を視察し、意見交換を進めるに当たっては、様々なご苦勞があったと思う。ICTを活用した教育やGIGAスクール構想など、最新の教育知識についての自己研鑽は素晴らしい。今後も絶えず変化する状況の中で適切な知見の深化を続けて行ってほしい。

## 【大項目2】教育委員会が管理・執行する事務

- ・ 定例会の様子を YouTube にアップロードする自治体も出てきている。いろいろな形で情報発信の在り方を引き続きご検討いただきたい。

## 【大項目3】教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

### 1 方針1 明日を拓く 人材を育成する教育基盤の推進

#### ◇施策の柱1 新たな時代に対応する取組の推進

- ・ 端末の落下による故障率が高いということだが、精密機械を扱うリテラシーの育成と合わせ、ケースやカバーの導入、また、保険（保証）がどのようになっているのか確認していただきたい。実際に運用を開始して数年経つと、想定していなかった費用がかかっていたりすると思われるので、今後の運用フェーズまでを含めた予算確保をお願いしたい。
- ・ 幼児教育における「遊びを通しての学び」は主体的・対話的で深い学びになっているものが多々見られる。小学校入学時にそれまでに培ってきた学びのスタイルをベースにして小学校における学びをスタートさせることで、子供たちの学びの姿勢はどんどん広がっていく。スタートカリキュラムを小学校職員全員で共通理解することが理想だと思う。  
同じように、小学校における学びの姿勢を中学校に引き継ぐことも重要である。前段階における学びの姿勢を引き継ぐような教職員の研修を大切にしていただければと思う。
- ・ 「幼保こ」→「小」、「小」→「中」の学びの連続性が大切である。幼児期の遊びを通じた主体的・対話的で深い学びの芽を小学校の学びにつなげていき、小学校における学びの姿勢を中学校に引き継ぐことが重要である。特に幼小の接続のところのスタートカリキュラムを小学校の全職員で共有されることを期待する。
- ・ 「地域と共にある学校づくり」の指針にある「協働」のイメージが「ボランティア活動」「授業参観」のようなものとどまっているので指標の実績が高くてもB評価になっているのではないか。地域と学校が一体となって学校を運営するというイメージの具体がどういうものなのかを、教育委員会がリードして各学校の学校運営協議会に伝えていくことが必要かと思う。
- ・ コミュニティ・スクールを進めてきて、教育委員会としても理想とするイメージができ上がりがつつあることと思う。ゴールとして目指したい姿を学校に伝えていただければと思う。
- ・ 全小学校にコミュニティ・スクールが設置され、中学校にも次々と設置されていることから、次の段階に移っていると感じている。富士市全小中学校が、各々の地域の魅力を取り入れたコミュニティ・スクールが運営できるよう、各学校の活動内容の紹介や情報交換・意見交換等できる場があれば、参考になるのではないかと感じる。
- ・ 小学校8校が新たに学校運営協議会を設置し、全小学校がコミュニティ・スクールとなり、

地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる土台が整ったと思う。学校運営協議会の役割を把握し、どのような状態になっていることが「コミュニティ・スクール」なのか、好事例の学校の情報共有をして市内全校に広めていけるようお願いしたい。

## ◇施策の柱2 誰一人取り残さない社会を目指した教育の充実

- SDGs の範囲はとても広いが、学校はいつ、どこで、何をやればよいのか、困っていないか。教科書の中にも SDGs に関連する教材はあり、どの学校でも必ずやっていると思うのだが、このように大上段に構えられると学校は「何かやらなければ」という気持ちになると思う。  
もし、それに特化した取組をすとなった場合の時と場は「総合的な学習の時間」が考えられる。どこかの学年で「環境」や「地域学習」等に取り組むことを教育委員会から学校に提案することで、学校は自信を持って実践したといえるようになるのではないかと。
- 富士市の特別支援教育はとても充実していると評判である。これまでの真摯な取組が評価されているのであろう。教職員や支援員の力量向上に目を向けていることは素晴らしいと思う。今後は、できるだけ多くの教職員が特別支援教育に関わって学び、特別支援教育のすそ野を広げていく施策を進めてほしいと思う。
- 現在も、特別支援教育センターには 学習相談員、作業療法士、心理判定員、ことばの相談員、社会福祉相談員、就学支援相談員等の専門職員がいて、専門職員が学校へ出向き巡回相談を行っていただくなど、手厚い支援をしている。今後、特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるということであるので、特別支援教育のサポートスタッフの増員と専門性向上のための研修プログラムや継続的な専門開発のための適正な予算要求をして、充実したサポートができるよう今後ともお願いしたい。
- 外国人等の児童生徒の施策の充実を図ってくださりありがたい。日本語の指導をすることはもちろんとても大切なことだが、困っている外国人の子供の声を聞くことが、一人一人の子供を大切にすることだと思う。最近は翻訳機器や翻訳ソフトも安価に入手できるようになった。まず、声を聞き、子供を安心させることを大切にしてほしいと思う。
- 不登校の子供は増加の一途をたどっている。教育委員会としては「ステップスクール」という施策を打っているのですが、そのことが評価対象になるのは当然のことだ。ただ、「学びのセーフティーネット」とは、不登校の子供を社会とつなげていくことではないか。富士市では適応支援教室とも連携している。フリースクールに通っている子供もいる。学習室登校をしている子供、オンラインを通して学校とつながっている子供もいるだろう。何かとつながっている子供を増やしていくことが「学びのセーフティーネット」ではないだろうか。その視点も大切にしてほしいと思う。併せて、学校の学習室等に不登校に関わる支援員を配置するなどの仕組みづくりも検討してほしい。

- ・ 増え続ける不登校はどの自治体においても大きな課題である。一言で不登校といっても、個々の状況は大きく違う。できるだけ多くの不登校の子供が、社会とつながるために今よりも一歩先に進めるための実態の把握と様々なサポートの仕組みができることを期待している。
- ・ 児童生徒の様々な事情に合わせ、ステップスクールが運営・活動されており素晴らしいと感じた。その反面、ステップスクールの利用者が増えていることは、少々複雑に感じる。学校へ行ける日、行けない日のある不登校がちの児童生徒のフォローやサポートを考え、新しい不登校児童生徒を増やさない工夫を検討いただきたい。

### ◇施策の柱3 安全・安全で充実した教育環境の提供

- ・ 資材が高騰していると聞いているが、計画通り進めていただきたい。

## 方針2 学びを楽しみ、輝く子どもの姿を実現する学校教育

### ◇施策の柱1 豊かな心の育成

- ・ 「自分にはよいところがある」に80%近い子供たちが肯定していることは、富士市の教育が健全だということを表していると思う。
- ・ 人権教育のモデルは「職員」だと思う。「職員」が人権を意識して、日々他者と関わっていれば、それは子供に伝わっていくと思う。子供たちの評価は「職員」の評価そのものと考えたとき、富士市の教職員の人権感覚は総じて高いといえると思う。
- ・ 人権とは「あなたが大切。私も大切。」という意識だと認識している。人権感覚の施策や指標の中に「私も大切」の部分が落ちていないだろうか。

### ◇施策の柱2 確かな学力の向上

- ・ 最近「探究」という言葉をよく聞く。高等学校でもかなり意識して取り組んでいるようである。富士市立高校でも目玉の取組である。総合的な学習の時間が真に子供にとって探究学習になることを期待する。

### ◇施策の柱3 健やかな体づくり

- ・ 「生活習慣を整えられる子供の育成」「自ら命と身体を守るための安全教育の充実」を施策に入れていることが素晴らしいと思う。子供が自らの生活を律していくことはとても大切だと思う。
- ・ 人生100年時代、子供の頃からの生活習慣が大きな影響を与える。どの年代でも基本となる栄養・睡眠・適度な運動等について正しい知識を得て習慣化することは本当に大切だ。スマートフォン、タブレットなどのデジタルデバイスを使用する時間の増加等により睡眠時間が減少傾向にあると思うが、昨年度実施された睡眠講座など継続して行っていただき

たい。

- ・ 「学校生活アレルギーマニュアル」を活用するなど、アレルギー疾患の子供への対応を学校全体で行い、事故が起こっていないことは誇るべきことだと思う。一人一人の子供を大切にしている表れである。
- ・ 「通学路の安全点検等で把握した校区の危険箇所」という文言があるが、この安全点検に子供が関わっているかどうか気になった。大人と一緒に子供も点検し、子供自身が現場の状況を把握したうえで意識することが大切だと思う。

#### ◇施策の柱4 頼もしい教職員の育成

- ・ 「教職員の資質能力の向上」に示されている指標の数字はかなり高いと感じた。教職員は保護者にかかなり信頼されている証拠ではないか。日頃の管理職や教育委員会の指導のたまものであると考える。
- ・ 働き方改革は喫緊の課題である。何か新しいことを始める場合は、スクラップするものを提案していただきたい。
- ・ 以前から気になっているのが、ここにも書かれている「子供と向き合う時間を確保する」という言葉である。まだまだ時間外勤務が多い状況の中で、何かを削ってもその時間を「子供と向き合う時間」にしたら、時間外勤務は減らない。本当に子供と向き合う時間を確保するなら、かなりのスクラップが必要だと考える。
- ・ コロナ禍に多く活用されていた Zoom 研修などのオンデマンド研修は場所・時間問わず実施できるとてもよい研修方法だと感じる。対面研修の良さはあるが、必要に応じて、Zoom 研修やオンデマンド研修も活用し、一人でも多くの教職員が研修を受けることができるような環境になればよいのかと感じる。
- ・ 勤怠管理システムの導入により、客観的な勤務時間の把握が可能となり、大変良かった。マネジメントを行う職位の先生はどうしても勤務時間が増えてしまうという課題があるが、共同学校事務室に任せられる業務は積極的に委任し、電子化による効率化を進めていただきたい。

#### ◇施策の柱5 未来を切り拓く生徒を育成する市立高校

- ・ 富士市立高校の目玉である「究タイム」の肯定者が 85%というのは、これまでの実績の上に、さらなる工夫を加えているからだと思う。一方、今年も富士市立高校の入学希望者は定員とほぼ同数という状況だった。富士市立高校の取組をもっと中学校に PR した方がよいのではないか。

- ・ 中学校3年時の進路決定に当たり、教職員の助言が大きく影響すると感じる。保護者生徒に直接アプローチするのはもちろんだが、施設の充実さ、プレゼンテーション力を高める探究学習授業の多さ等、市立高校の良さを進路指導及び中学3年生担当の教職員へお伝えしたらよいのではないか。

### 方針3 生涯にわたって学び続ける「ふじの人」の育成

#### ◇施策の柱1 新たな時代に対応する取組の推進

- ・ 「人づくり講座」の124講座実施、まちづくりセンター講座に参加して地域の魅力や課題を知ることができた参加者の割合が91.8%というのは素晴らしい実績だ。こういう地域の熱を学校教育活動に結び付けていくことで、子供たちの探究学習が充実していくように思う。
- ・ まちづくりセンター講座は、冊子を見ているだけでも楽しく、講座を受けてみると学ぶ意欲も上がり仲間もできるのでまさに「生涯を通した学びの場」になっていると思う。コロナ禍により、講座が減ってしまったと思うが、次年度以降はもっと講座も受講者も増えることを期待している。

#### ◇施策の柱2 市民の学びの場である図書館の充実

- ・ 図書館の充実において、市民にID・パスワードを発行して、電子書籍を読めるようにしたことは、読書に親しむ機会が増えて素晴らしい取組だと思う。
- ・ 電子書籍サービスが増え、読書のカタチが変わりつつあると感じている。図書館という空間の新たな利用の仕方を検討し、図書館へ出かける市民を増やしていただきたいと思う。
- ・ 学校図書館を地域の方に開放することはできないか。地域の方々が学校に足を運び、児童生徒と交流を図るきっかけにもなると思う。コミュニティ・スクールを推進していく上でも、有効な手立てになると思う。

#### ◇施策の柱3 ころ豊かな市民文化の創造

- ・ 博物館資料を活用した学習支援の件数が評価の指標になっている。総合評価はBとなっているが、取組の実績としてはNHK大河ドラマとのタイアップなど様々な工夫をされていて、SNSでの発信もあり、令和5年度以降はその成果が表れると思う。今後も学びのある体験型のイベントを多く開催してほしい。



## 6 令和4年度に実施したその他の重要な取組

- 学校給食費の公会計化に併せて、学校徴収金及びPTA会費を一括して徴収したことは働き方改革の視点から素晴らしい取組であり、他の自治体に対しても大きなアピールになった。学校が目線で施策を打っていただいている姿勢は大いに評価したいと思う。
- 学校給食費の公会計化等の取組により教員の業務負担が軽減され、本来の目的である教育活動に専念できるようになることは非常に価値あることだ。導入を進めていただき、心から感謝申し上げます。今後、業務負担軽減の具体的な効果や保護者の利便性についてのアンケート等を通じて、令和5年度の成果を測定していただけると幸いです。
- 部活動の地域移行はとても大きな課題で、教育委員会だけで扱うのは無理があると思う。体育協会、各スポーツ団体、スポーツ少年団、芸術団体、町内会連合会、まちづくりセンター、学校運営協議会、ボランティア協会、NPO等、関わりそうな全ての団体が協力するオール富士で取り組まなければ、システムを構築するのは難しいと思う。今まで教職員が青少年育成について多くを担ってきたものを社会全体で担っていくことになるので、富士市全体で取り組んでいただきたい。
- 「ココ☆カラ」の仕組みと運営は本当に素晴らしい取組である。社会的弱者を見捨てないで支援していく取組は他の自治体にとっても参考となる取組だと思う。今後もぜひ継続していただきたい。

## 7 全体の感想

- ・ 評価検討委員を継続し感じていることは、「毎年、確実に外部評価検討会を開催し、外部評価委員が意見等を表明したことについて真摯に対応して下さるため、年を追うごとに確実に富士市教育委員会の施策が向上している」ということだ。事務局を含めた教育委員会全体の能力の高さを感じる。
- ・ 毎年、活動がバージョンアップされており、素晴らしいと思う。これからも児童生徒及び市民のためにご尽力いただきたい。
- ・ 富士市及び富士市教育委員会の取組として感心させられるのは、組織内の意思疎通が図られ目指す方向に向かって組織全体で取り組んでいることと、社会的弱者を大切にする人権感覚の確かさである。この二つのことがベースとなっていれば、市民は安心して生活できると思う。
- ・ ChatGPT の出現に代表されるように、日進月歩で変化している現代社会において、必要とされるものはどんどん変化していくと思われる。教育振興基本計画を策定しても、すぐに時代にそぐわなくなってしまう可能性もある。その場合は、見直しを図り、修正していく勇気も必要かと思う。今起こっている現状に照らし合わせて、修正していくことが必要ではないだろうか。
- ・ 令和4年度もコロナ禍で様々な活動を計画され、直前になって実施不可能となったイベントも多く、大変だったと思う。そのような状況下においても、全小学校在コミュニティ・スクールになり、学校給食費の公会計化を導入するなど、教育行政基盤、学校教育、社会教育、青少年の健全な育成のための取組を積極的に推進していただいたことに感謝している。
- ・ ICT の進化により、今後、個人の生徒の学習スタイルや能力に合わせた個別教育がより可能になると考える。ChatGPT のような先進的な言語モデルを、教育する様々な側面で有効に活用する力を付けていくために、全面的な使用制限ではなく、指導者が積極的に使用し、活用方法を考えていただけるとありがたい。また、教育委員会が関わるイベントは多々あるが、企業や他の団体との連携や連携も視野に入れていただけると幸いだ。

## おわりに

「令和4年度富士市教育委員会の自己点検・評価」の外部評価をするに当たり、教育委員及び教育委員会事務局から意見を伺った上で所見（外部評価報告）としてまとめた。

令和4年度も「コロナ禍」が続いたが、昨年度の自己点検評価で指摘させていただいた事項に真摯に向き合いながら改善を図ってくださった。特に、「生涯を通じた学びの充実」については「コロナ禍」で不利な状況であったにも関わらず、参加者の増加や高い満足度が達成できたことはとても高く評価できる。この点について企画力はもちろんであるが、ニーズを的確に把握しながら情報発信等にも力をいれてきた成果であると言える。この姿勢は富士市教育委員会内に浸透しているように推察されるが、さらなる改善に向けてご尽力いただきたい。

令和5年5月に新型コロナウイルスが「5類」に引き下げられたことで本格的に「ポストコロナ」の段階に入ったといえる。これまで以上に複雑化・多様化が進行していく中で限られた資源をいかに効果的に配置するかが教育施策には求められる。それに関わり3点指摘したい。

第1に、教育施策の教員や市民への理解・促進をする手立ての工夫である。教育委員会では様々な課題について少しでも改善するように制度改正や予算をつけるなどの努力を行っている。また、施策が改善するようにこのような点検・評価を行っている。しかしながら、一般教員や保護者・地域住民にとって教育施策は「上から降ってくるもの」という認識が非常に強く、当事者意識に乏しい印象を受ける。もちろん、この現象は富士市に限定されるものではないが、教員や市民の「当事者性」を高めるための工夫をご検討いただきたい。

第2に、担当課を超えた施策立案の取組の推進である。これまでの教育施策は担当課の中で完結できる施策が多かったように思われる。ただ、学校と地域の連携・協働では教育総務課と学校教育課を跨ぐものであるし、「働き方改革」にいたっては教職員担当だけで解決できるものではない。教育委員会内における効果的な政策立案のあり方について改めてご検討いただきたい。

第3に、首長部局との連携・協働の強化である。平成27年度改正により導入された総合教育会議で市長と教育委員会の協議が日常的に行われるようになり、富士市は良好な関係を継続しているように向けられる。ただ、文化やスポーツなど補助執行している分野や、幼児教育・保育分野など施策を立案する上で日常的に連携が不可欠な分野も増加している。補助執行をしている分野について教育委員会がイニシアティブを取ることは困難かもしれないが、ねらいや趣旨については関係各課で共有しておくことが不可欠であると思われる。

令和4年度からは新しい教育振興基本計画の下で教育施策を展開されている。これまでの10年間以上に変化のスピードが速くなることが予想され、成果として設定した指標もすぐに「時代遅れ」になってしまうことも懸念される。PDCAサイクルを通じて教育施策を改善することが目的ではあるが、成果指標については「変化」にあわせて変更するなど柔軟に対応していただきたい。

令和4年度 富士市教育委員会自己点検評価に関する外部評価検討会委員  
島田 桂吾・石川 誠・工藤 千麻琴・星野 恵美子